

平成 29 年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

平成 29 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	15
3	特別会計	23
	(1)国民健康保険事業特別会計	23
	(2)後期高齢者医療事業特別会計	27
	(3)介護保険事業特別会計	29
	(4)墓地公園事業特別会計	31
4	実質収支に関する調書	32
5	財産に関する調書	34
第6	総括意見	39
	※決算審査資料	46

平成 2 9 年 度

宇 治 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見

第1	審 査 の 対 象	73
第2	審 査 の 期 間	73
第3	審 査 の 方 法	73
第4	審 査 の 結 果	73
第5	審 査 の 概 要	74
1	業 務 実 績 について	74
2	予 算 執 行 状 況 について	76
3	経 営 成 績 について	79
4	財 政 状 態 について	82
第6	総 括 意 見	85
	※ 決 算 審 査 資 料	88

平成 29 年度

宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	105
第2	審査の期間	105
第3	審査の方法	105
第4	審査の結果	105
第5	審査の概要	106
1	地方公営企業法の適用について	106
2	業務実績について	106
3	予算執行状況について	108
4	経営成績について	111
5	財政状態について	114
第6	総括意見	117
※	決算審査資料	120

(注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率については、計数の合計が100とならないことがある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 マイナス
「―」 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。

平成 29 年度

宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

30 宇監査第 97 号

平成 30 年 9 月 19 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	水谷 修

平成 29 年度宇治市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

平成 29 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

第1 審査の対象

- 平成 29 年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 29 年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
- 平成 29 年度 宇治市財産に関する調書
- 平成 29 年度 宇治市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成 30 年 7 月 31 日から同年 8 月 21 日まで

第3 審査の方法

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行う等、必要な審査手続きに基づき実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算概要

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、
 予算総額1,080億1,097万5千円に対して
 歳入決算額1,044億634万4千円(前年度比3.0%増)
 歳出決算額1,026億653万2千円(前年度比2.9%増)
 となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	29年度	28年度	対前年度比	29年度	28年度	対前年度比
一般会計	63,993,792,159	61,724,666,448	103.7	63,532,695,941	61,356,380,200	103.5
特別会計	40,412,552,323	39,599,449,858	102.1	39,073,836,959	38,345,873,910	101.9
計	104,406,344,482	101,324,116,306	103.0	102,606,532,900	99,702,254,110	102.9

次に、この総計決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された40億5,502万5千円を控除した純計決算額は、
 歳入総額1,003億5,131万8千円(前年度比3.2%増)
 歳出総額985億5,150万7千円(前年度比3.0%増)
 となっている。

純計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	29年度	28年度	対前年度比	29年度	28年度	対前年度比
一般会計	63,993,791,907	61,724,665,498	103.7	59,477,670,444	57,294,308,079	103.8
特別会計	36,357,526,826	35,537,377,737	102.3	39,073,836,707	38,345,872,960	101.9
計	100,351,318,733	97,262,043,235	103.2	98,551,507,151	95,640,181,039	103.0

なお、純計決算において差引不足額を生じている会計は、介護保険事業特別会計15億2,677万円、国民健康保険事業特別会計7億5,496万7千円、後期高齢者医療事業特別会計4億1,941万1千円、墓地公園事業特別会計1,516万円である。

[決算審査資料P48・49第2表 歳入歳出純計表 参照]

(2) 決算収支

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、17億9,981万1千円で、前年度に比べ1億7,794万9千円(11.0%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億7,592万9千円を差し引いた実質収支は、15億2,388万2千円で、前年度に比べ3,286万8千円(2.2%)の増加となっている。

[決算審査資料P50・51第3表 各会計実質収支調べ 参照]

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	比較増減
一般会計	461,096,218	368,286,248	92,809,970	185,166,800	237,437,935	△ 52,271,135
特別会計	1,338,715,364	1,253,575,948	85,139,416	1,338,715,364	1,253,575,948	85,139,416
計	1,799,811,582	1,621,862,196	177,949,386	1,523,882,164	1,491,013,883	32,868,281

2 一 般 会 計

平成 29 年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	対前年度比	歳 入 決算額 (A)	対前年度比	歳 出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実 質 収支額 (C)-(D)
29 年度	66,367,869,980	102.2	63,993,792,159	103.7	63,532,695,941	103.5	461,096,218	275,929,418	185,166,800
28 年度	64,953,921,971	102.4	61,724,666,448	101.2	61,356,380,200	101.3	368,286,248	130,848,313	237,437,935
比較 増減	1,413,948,009		2,269,125,711		2,176,315,741		92,809,970	145,081,105	△ 52,271,135

予算現額は 663 億 6,786 万 9 千円で、前年度に比べ 14 億 1,394 万 8 千円(2.2%)の増加となっている。

歳入決算額は 639 億 9,379 万 2 千円で、前年度に比べ 22 億 6,912 万 5 千円(3.7%)増加しており、予算現額に対する割合は 96.4%となっている。

歳出決算額は 635 億 3,269 万 5 千円で、前年度に比べ 21 億 7,631 万 5 千円(3.5%)増加しており、予算現額に対する割合は 95.7%となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 4 億 6,109 万 6 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 7,592 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 1 億 8,516 万 6 千円の黒字となっている。

なお、財政調整基金の決算年度末現在高は、18 億 3,830 万 7 千円で、前年度に比べ 6 億 5,662 万 7 千円(26.3%)の減少となっている。

(1) 歳入

平成29年度の歳入に係る款別決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	29年度			28年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 税	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	250,920,311	1.1
地方譲与税	339,097,000	339,097,000	100.0	339,623,000	339,623,000	100.0	△ 526,000	△ 0.2
利子割交付金	50,440,000	50,440,000	100.0	42,155,000	42,155,000	100.0	8,285,000	19.7
配当割交付金	187,585,000	187,585,000	100.0	137,036,000	137,036,000	100.0	50,549,000	36.9
株式等譲渡所得割交付金	185,426,000	185,426,000	100.0	80,339,000	80,339,000	100.0	105,087,000	130.8
地方消費税交付金	3,023,829,000	3,023,829,000	100.0	3,135,847,000	3,135,847,000	100.0	△ 112,018,000	△ 3.6
ゴルフ場利用税交付金	33,156,375	33,156,375	100.0	33,713,400	33,713,400	100.0	△ 557,025	△ 1.7
自動車取得税交付金	139,242,000	139,242,000	100.0	109,610,000	109,610,000	100.0	29,632,000	27.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	66,094,000	66,094,000	100.0	66,094,000	66,094,000	100.0	0	0.0
地方特例交付金	121,679,000	121,679,000	100.0	103,201,000	103,201,000	100.0	18,478,000	17.9
地方交付税	7,084,531,000	7,084,531,000	100.0	6,598,378,000	6,598,378,000	100.0	486,153,000	7.4
交通安全対策特別交付金	26,054,000	26,054,000	100.0	27,976,000	27,976,000	100.0	△ 1,922,000	△ 6.9
分担金及び負担金	651,061,680	599,214,203	92.0	716,545,007	657,067,588	91.7	△ 57,853,385	△ 8.8
使用料及び手数料	1,421,182,966	1,392,184,119	98.0	1,396,217,793	1,369,759,737	98.1	22,424,382	1.6
国庫支出金	12,569,654,251	12,569,654,251	100.0	12,053,193,437	12,053,193,437	100.0	516,460,814	4.3
府支出金	5,068,414,912	5,068,414,912	100.0	4,613,144,986	4,613,144,986	100.0	455,269,926	9.9
財産収入	76,380,277	76,380,277	100.0	130,337,076	130,337,076	100.0	△ 53,956,799	△ 41.4
寄付金	248,591,463	248,591,463	100.0	160,350,858	160,350,858	100.0	88,240,605	55.0
繰入金	870,713,437	870,713,437	100.0	774,284,910	774,284,910	100.0	96,428,527	12.5
繰越金	368,286,248	368,286,248	100.0	402,624,876	402,624,876	100.0	△ 34,338,628	△ 8.5
諸収入	3,334,610,946	2,933,038,352	88.0	3,209,544,859	2,876,969,369	89.6	56,068,983	1.9
市 債	5,146,700,000	5,146,700,000	100.0	4,800,400,000	4,800,400,000	100.0	346,300,000	7.2
計	65,286,739,644	63,993,792,159	98.0	63,099,898,863	61,724,666,448	97.8	2,269,125,711	3.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳入決算額は、予算現額 663 億 6,786 万 9 千円に対し、調定額 652 億 8,673 万 9 千円、収入済額 639 億 9,379 万 2 千円、不納欠損額 1 億 2,571 万 3 千円、収入未済額 11 億 7,042 万 9 千円となっている。

歳入決算額のうち主なものは、市税 234 億 6,348 万 1 千円(構成比率 36.7%)、国庫支出金 125 億 6,965 万 4 千円(19.6%)、地方交付税 70 億 8,453 万 1 千円(11.1%)、市債 51 億 4,670 万円(8.0%)、府支出金 50 億 6,841 万 4 千円(7.9%)、地方消費税交付金 30 億 2,382 万 9 千円(4.7%)、諸収入 29 億 3,303 万 8 千円(4.6%)、使用料及び手数料 13 億 9,218 万 4 千円(2.2%)である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	29,951,889,621	46.8	29,583,955,625	47.9	367,933,996	1.2
依存財源	34,041,902,538	53.2	32,140,710,823	52.1	1,901,191,715	5.9
計	63,993,792,159	100.0	61,724,666,448	100.0	2,269,125,711	3.7

自主財源は 299 億 5,188 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 6,793 万 3 千円(1.2%)の増加となっている。これは、分担金及び負担金 5,785 万 3 千円(8.8%)、財産収入 5,395 万 6 千円(41.4%)、繰越金 3,433 万 8 千円(8.5%)が減少したものの、市税 2 億 5,092 万円(1.1%)、繰入金 9,642 万 8 千円(12.5%)、寄付金 8,824 万円(55.0%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は 340 億 4,190 万 2 千円で、前年度に比べ 19 億 119 万 1 千円(5.9%)の増加となっている。これは、地方消費税交付金 1 億 1,201 万 8 千円(3.6%)等が減少したものの、国庫支出金 5 億 1,646 万円(4.3%)、地方交付税 4 億 8,615 万 3 千円(7.4%)、府支出金 4 億 5,526 万 9 千円(9.9%)等が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源が 46.8%、依存財源が 53.2%で、前年度に比べ自主財源が 1.1 ポイント低下し、依存財源が 1.1 ポイント上昇した。

[決算審査資料 P52・53 第 4 表 一般会計財源別収入状況調べ 参照]

また、歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は、次のとおりである。

ア 市 税

歳入のうち、最も構成比率の高い市税収入について、税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	29 年 度			28 年 度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	11,417,604,119	11,052,318,599	96.8	11,323,489,236	10,862,644,419	95.9	189,674,180	1.7
固定資産税	9,887,229,427	9,527,673,669	96.4	9,822,806,055	9,420,685,261	95.9	106,988,408	1.1
軽自動車税	313,010,607	291,926,445	93.3	300,088,494	279,225,793	93.0	12,700,652	4.5
市たばこ税	916,348,569	916,348,569	100.0	986,106,902	986,108,579	100.0	△ 69,760,010	△ 7.1
特別土地保有税	0	0	—	0	0	—	0	—
都市計画税	1,739,817,367	1,675,214,240	96.3	1,736,791,974	1,663,897,159	95.8	11,317,081	0.7
計	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	250,920,311	1.1

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は234億6,348万1千円で、前年度に比べ2億5,092万円(1.1%)の増加となっている。これは、市たばこ税6,976万円(7.1%)が減少したものの、市民税1億8,967万4千円(1.7%)、固定資産税1億698万8千円(1.1%)、軽自動車税1,270万円(4.5%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める市税の構成比率は36.7%で、前年度(37.6%)に比べ0.9ポイント低下した。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29 年 度	現年課税分	23,406,796,731	23,153,140,896	98.9	569,395	255,788,871
	滞納繰越分	867,213,358	310,340,626	35.8	86,532,448	470,791,944
	計	24,274,010,089	23,463,481,522	96.7	87,101,843	726,580,815
28 年 度	現年課税分	23,184,697,940	22,909,661,714	98.8	316,200	277,699,058
	滞納繰越分	984,584,721	302,899,497	30.8	90,988,134	590,859,590
	計	24,169,282,661	23,212,561,211	96.0	91,304,334	868,558,648

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入率は96.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。収入率の内訳は、現年課税分98.9%、滞納繰越分35.8%となっており、前年度に比べ現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で5.0ポイント上昇した。

不納欠損額は8,710万1千円で、前年度に比べ420万2千円減少した。

収入未済額は7億2,658万円で、前年度に比べ1億4,197万7千円減少した。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	6,743,373,000	6,235,728,000	507,645,000	8.1
特 別 交 付 税	341,158,000	362,650,000	△ 21,492,000	△ 5.9
計	7,084,531,000	6,598,378,000	486,153,000	7.4

収入済額は70億8,453万1千円で、前年度に比べ4億8,615万3千円(7.4%)の増加となっている。これは、特別交付税2,149万2千円(5.9%)が減少したものの、普通交付税5億764万5千円(8.1%)が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は11.1%で、前年度(10.7%)に比べ0.4ポイント上昇した。

ウ 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	9,708,445,842	9,388,467,752	319,978,090	3.4
国 庫 補 助 金	2,806,347,271	2,608,935,727	197,411,544	7.6
委 託 金	54,861,138	55,789,958	△ 928,820	△ 1.7
計	12,569,654,251	12,053,193,437	516,460,814	4.3

収入済額は125億6,965万4千円で、前年度に比べ5億1,646万円(4.3%)の増加となっている。

項別にみると、国庫負担金は97億844万5千円で、前年度に比べ3億1,997万8千円(3.4%)増加している。これは、教育費国庫負担金1,888万9千円(98.7%)等が減少したものの、民生費国庫負担金2億9,946万6千円(3.2%)等が増加したことによるものである。

国庫補助金は28億634万7千円で、前年度に比べ1億9,741万1千円(7.6%)増加している。これは、民生費国庫補助金7,221万9千円(7.2%)等が減少したものの、教育費国庫補助金1億7,381万7千円(34.4%)等が増加したことによるものである。

委託金は5,486万1千円で、前年度に比べると92万8千円(1.7%)減少している。これは、民生費委託金122万7千円(2.8%)等が増加したものの、教育費委託金247万5千円(皆減)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は19.6%で、前年度(19.5%)に比べ0.1ポイント上昇した。

エ 府 支 出 金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

府 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	3,158,335,056	3,024,675,900	133,659,156	4.4
府 補 助 金	1,543,216,767	1,239,685,995	303,530,772	24.5
委 託 金	366,863,089	348,783,091	18,079,998	5.2
計	5,068,414,912	4,613,144,986	455,269,926	9.9

収入済額は50億6,841万4千円で、前年度に比べ4億5,526万9千円(9.9%)の増加となっている。

項別にみると、府負担金は31億5,833万5千円で、前年度に比べ1億3,365万9千円(4.4%)増加している。これは、土木費府負担金7,000万4千円(皆減)等が減少したものの、民生費府負担金2億508万8千円(6.9%)等が増加したことによるものである。

府補助金は15億4,321万6千円で、前年度に比べ3億353万円(24.5%)増加している。これは、農林水産業費府補助金42万3千円(0.7%)等が減少したものの、土木費府補助金2億2,507万2千円(666.5%)等が増加したことによるものである。

委託金は3億6,686万3千円で、前年度に比べ1,807万9千円(5.2%)増加している。これは、

教育費委託金 54 万 9 千円(6.7%)等が減少したものの、総務費委託金 1,696 万円(5.1%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は 7.9%で、前年度(7.5%)に比べ 0.4 ポイント上昇した。

オ 市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	72,100,000	485,200,000	△ 413,100,000	△ 85.1
民 生 債	0	0	0	-
衛 生 債	131,100,000	71,100,000	60,000,000	84.4
農 林 債	31,700,000	56,100,000	△ 24,400,000	△ 43.5
商 工 債	3,400,000	0	3,400,000	皆増
土 木 債	1,503,400,000	601,200,000	902,200,000	150.1
消 防 債	78,600,000	98,200,000	△ 19,600,000	△ 20.0
教 育 債	857,400,000	830,900,000	26,500,000	3.2
災 害 復 旧 債	108,200,000	24,800,000	83,400,000	336.3
減 収 補 填 債	0	319,900,000	△ 319,900,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	2,360,800,000	2,313,000,000	47,800,000	2.1
計	5,146,700,000	4,800,400,000	346,300,000	7.2

収入済額は 51 億 4,670 万円で、前年度に比べ 3 億 4,630 万円(7.2%)の増加となっている。これは、総務債 4 億 1,310 万円(85.1%)、減収補填債 3 億 1,990 万円(皆減)等が減少したものの、土木債 9 億 220 万円(150.1%)、災害復旧債 8,340 万円(336.3%)、衛生債 6,000 万円(84.4%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める市債の構成比率は 8.0%で、前年度(7.8%)に比べ 0.2 ポイント上昇した。

なお、市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

収入未済額に関する調べ

(単位:円・%)

区 分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
款	項	目	節又はその内訳						
分担金及び負担金	分担金	復災 旧費 金	農林水産業施設 災害復旧費分担金	2,169	0	0.0	0	2,169	
	負担金	民生 費負 担金	社会福祉費負担金	31,435,536	26,092,143	83.0	0	5,343,393	
			児童福祉費負担金	612,445,645	565,943,730	92.4	460,900	46,041,015	
使用料及び手数料	使用料	農 林 用 料	農 業 使 用 料	257,273	158,772	61.7	0	98,501	
		土 木 用 料	道 路 橋 梁 使 用 料	353,523,569	353,368,809	100.0	0	154,760	
			住 宅 使 用 料	217,382,693	193,675,069	89.1	0	23,707,624	
	使 用 料	教 育	幼 稚 園 使 用 料	159,015,779	158,375,879	99.6	9,000	630,900	
	手 数 料	手 数 料	総 務	徴 税 手 数 料	18,245,767	15,377,065	84.3	313,000	2,559,102
		手 数 料	民 生	生 活 保 護 手 数 料	1,850	0	0.0	0	1,850
		手 数 料	衛 生	清 掃 手 数 料	19,755,000	18,629,390	94.3	6,720	1,118,890
		手 数 料	農 林	農 業 手 数 料	15,950	15,900	99.7	0	50
		手 数 料	土 木	都 市 計 画 手 数 料	4,908,800	4,498,800	91.6	0	410,000
		手 数 料	教 育	幼 稚 園 手 数 料	1,750	1,400	80.0	0	350
諸収入		元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	社会福祉費貸付金 元 利 収 入	16,388,551	14,855,051	90.6	0	1,533,500
	雑 入	弁 償 金	弁 償 金	20,513,904	20,454,504	99.7	0	59,400	

(単位：円・%)

区 分				調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
款	項	目	節又はその内訳					
諸 収 入	雑 入	違約金及び 延納利息	違約金及び延納利息	3,709,800	0	0.0	0	3,709,800
			公共施設共益費	3,684,738	2,901,260	78.7	0	783,478
			学童保育協力金	134,804,800	112,458,900	83.4	0	22,363,700
			公舎等使用料	8,027,376	8,021,917	99.9	0	5,459
			各種戻入等返還金	48,806,523	11,741,863	24.1	6,516,089	30,548,571
			保育所主食給食費負担金	8,938,600	7,030,250	78.7	0	1,908,350
			生活保護等返還金	359,929,713	42,787,284	11.9	31,306,260	285,836,169
			生活保護返納金	17,390,264	358,130	2.1	0	17,032,134
計								443,849,165 (414,189,330)

(注) ()内の数値は、平成28年度の決算数値である。
収入済額には、還付未済額を含む。

市税以外の収入に係る収入未済額の総額は4億4,384万9千円で、前年度に比べ2,965万9千円(7.2%)の増加となっている。これは、児童福祉費負担金567万7千円(11.0%)等が減少したものの、各種戻入等返還金2,926万6千円(2,282.7%)等が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

平成 29 年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

款	29 年度		28 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費	439,930,936	0.7	433,110,236	0.7	6,820,700	1.6
総 務 費	6,203,247,360	9.8	6,322,717,871	10.3	△ 119,470,511	△ 1.9
民 生 費	28,604,584,619	45.0	27,713,126,498	45.2	891,458,121	3.2
衛 生 費	4,283,619,002	6.7	4,125,007,413	6.7	158,611,589	3.8
労 働 費	43,176,333	0.1	43,088,236	0.1	88,097	0.2
農林水産業費	323,844,666	0.5	328,483,590	0.5	△ 4,638,924	△ 1.4
商 工 費	1,860,118,577	2.9	1,826,754,568	3.0	33,364,009	1.8
土 木 費	7,239,474,001	11.4	6,269,360,731	10.2	970,113,270	15.5
消 防 費	2,146,688,452	3.4	2,136,551,784	3.5	10,136,668	0.5
教 育 費	5,383,621,438	8.5	5,412,291,078	8.8	△ 28,669,640	△ 0.5
災害復旧費	180,363,881	0.3	32,834,100	0.1	147,529,781	449.3
公 債 費	5,832,809,997	9.2	5,747,875,714	9.4	84,934,283	1.5
諸 支 出 金	991,216,679	1.6	965,178,381	1.6	26,038,298	2.7
計	63,532,695,941	100.0	61,356,380,200	100.0	2,176,315,741	3.5

歳出決算額は 635 億 3,269 万 5 千円で、構成比率の高い科目は、民生費(45.0%)、土木費(11.4%)、総務費(9.8%)、公債費(9.2%)等となっている。

また、歳出決算額は前年度に比べ 21 億 7,631 万 5 千円(3.5%)増加している。

増加した主なものは、土木費 9 億 7,011 万 3 千円(15.5%)、民生費 8 億 9,145 万 8 千円(3.2%)、衛生費 1 億 5,861 万 1 千円(3.8%)、災害復旧費 1 億 4,752 万 9 千円(449.3%)である。

一方、減少した主なものは、総務費 1 億 1,947 万円(1.9%)、教育費 2,866 万 9 千円(0.5%)である。

以下、款別及び主な目別の増減内容をみると、次のとおりである。

ア 議 会 費

(単位：円・%)

目	29 年度	28 年度	増減額	増減率
議会費	439,930,936	433,110,236	6,820,700	1.6

議会費は、682 万円(1.6%)増加している。これは、人件費 541 万 8 千円等が増加したことによるものである。

イ 総務費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
財産管理費	539,865,956	454,689,367	85,176,589	18.7
衆議院議員選挙費	46,908,222	0	46,908,222	皆増
税務総務費	645,600,196	623,059,733	22,540,463	3.6
京都府知事選挙費	13,548,655	0	13,548,655	皆増
文書管理費	446,574,596	565,326,649	△ 118,752,053	△ 21.0
参議院議員選挙費	0	46,192,610	△ 46,192,610	皆減
市長選挙費	0	43,092,954	△ 43,092,954	皆減
徴収費	62,999,659	88,850,943	△ 25,851,284	△ 29.1

総務費は、1億1,947万円(1.9%)減少している。これは、基金積立金等の増による財産管理費8,517万6千円、衆議院議員選挙に要した経費の増による衆議院議員選挙費4,690万8千円、京都府地方税機構に要した経費等の増による税務総務費2,254万円、京都府知事選挙に要した経費の増による京都府知事選挙費1,354万8千円等が増加したものの、自治体情報セキュリティ強靱化に要した経費等の減による文書管理費1億1,875万2千円、参議院議員選挙に要した経費の減による参議院議員選挙費4,619万2千円、市長選挙に要した経費の減による市長選挙費4,309万2千円、市税の還付等に要した経費等の減による徴収費2,585万1千円等が減少したことによるものである。

ウ 民生費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
社会福祉援護費	4,633,190,636	4,316,869,801	316,320,835	7.3
児童福祉施設費	5,369,200,028	5,067,796,296	301,403,732	5.9
扶助費	4,985,583,914	4,781,452,974	204,130,940	4.3
老人福祉費	4,672,826,051	4,486,016,099	186,809,952	4.2
社会福祉総務費	3,106,868,485	3,256,744,262	△ 149,875,777	△ 4.6
育成学級運営費	348,505,857	372,232,771	△ 23,726,914	△ 6.4

民生費は、8億9,145万8千円(3.2%)増加している。これは、臨時福祉給付金給付事業費等の減による社会福祉総務費1億4,987万5千円、榎島育成学級新築工事に係る経費等の減による育成学級運営費2,372万6千円等が減少したものの、障害者介護給付費等の増による社会福祉援護費3億1,632万円、施設型給付費負担金(認定こども園分)等の増による児童福祉施設費3億140万3千円、生活保護法による扶助費の支給に要した経費の増による扶助費2億413万円、介護保険事業特別会計への繰出金等の増による老人福祉費1億8,680万9千円等が増加したことによるものである。

エ 衛生費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
環境衛生費	287,500,974	208,113,884	79,387,090	38.1
塵芥処理費	1,839,591,693	1,787,721,956	51,869,737	2.9
予防費	704,622,965	707,404,435	△ 2,781,470	△ 0.4
斎場運営費	77,595,691	79,445,475	△ 1,849,784	△ 2.3

衛生費は、1億5,861万1千円(3.8%)増加している。未熟児養育医療給付に要した経費等の減による予防費278万1千円、斎場施設の運営業務に要した経費の減による斎場運営費184万9千円が減少したものの、水道事業に対する一般会計出資金等の増による環境衛生費7,938万7千円、城南衛生管理組合ごみ処理分担金等の増による塵芥処理費5,186万9千円等が増加したことによるものである。

オ 労働費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
労働諸費	43,176,333	43,088,236	88,097	0.2

労働費は、8万8千円(0.2%)増加している。これは、人件費等の増による労働諸費8万8千円が増加したことによるものである。

カ 農林水産業費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
農業総務費	108,389,453	93,510,589	14,878,864	15.9
林業総務費	44,027,231	40,559,690	3,467,541	8.5
農地費	81,652,948	105,074,307	△ 23,421,359	△ 22.3

農林水産業費は、463万8千円(1.4%)減少している。これは、京都府南部総合地方卸売市場機能強化整備費補助金等の増による農業総務費1,487万8千円、人件費の増による林業総務費346万7千円等が増加したものの、巨椋池農地基盤整備事業負担金等の減による農地費2,342万1千円等が減少したことによるものである。

キ 商工費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
観光費	153,331,871	96,941,174	56,390,697	58.2
商工総務費	88,315,891	75,058,251	13,257,640	17.7
新産業振興費	34,121,050	52,982,141	△ 18,861,091	△ 35.6
商工業振興費	1,583,479,435	1,599,957,932	△ 16,478,497	△ 1.0

商工費は、3,336万4千円(1.8%)増加している。これは、企業立地促進助成事業助成金等の減による新産業振興費1,886万1千円、中小企業融資制度利子補給金等の減による商工業振興費1,647万8千円等が減少したものの、お茶の京都博実行委員会負担金等の増による観光費5,639万円、人件費の増による商工総務費1,325万7千円が増加したことによるものである。

ク 土木費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
住宅建設費	1,180,297,017	442,643,730	737,653,287	166.6
道路新設改良費	610,394,825	484,732,852	125,661,973	25.9
都市計画総務費	254,216,971	268,221,323	△ 14,004,352	△ 5.2
住宅管理費	130,298,646	134,842,428	△ 4,543,782	△ 3.4

土木費は、9億7,011万3千円(15.5%)増加している。これは、都市計画図作成委託料等の減による都市計画総務費1,400万4千円、各市営住宅維持修繕経費等の減による住宅管理費454万3千円等が減少したものの、ウトロ地区住環境改善事業に要した経費等の増による住宅建設費7億3,765万3千円、JR新田駅前広場整備事業に要した経費等の増による道路新設改良費1億2,566万1千円等が増加したことによるものである。

ケ 消防費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
常備消防費	1,964,390,072	1,889,492,486	74,897,586	4.0
消防施設費	137,508,940	209,428,986	△ 71,920,046	△ 34.3

消防費は、1,013万6千円(0.5%)増加している。これは、30m級はしご付消防自動車の購入に要した経費等の減による消防施設費7,192万円が減少したものの、消防通信指令システムの維持管理に要した費用等の増による常備消防費7,489万7千円等が増加したことによるものである。

コ 教育費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
学校管理費（項：小学校費）	1,831,219,625	1,419,645,979	411,573,646	29.0
総合野外活動センター運営費	217,972,699	153,744,589	64,228,110	41.8
学校管理費（項：中学校費）	855,001,120	812,506,312	42,494,808	5.2
学校建設費（項：小学校費）	0	334,904,796	△ 334,904,796	皆減
文化財保護費	128,158,368	328,812,605	△ 200,654,237	△ 61.0

教育費は、2,866万9千円(0.5%)減少している。これは、大開小学校便所・ライフライン改修等工事に要した経費等の増による(小学校費)学校管理費4億1,157万3千円、再整備事業費等の増による総合野外活動センター運営費6,422万8千円、木幡中学校便所・ライフライン改修等工事に要した経費等の増による(中学校費)学校管理費4,249万4千円等が増加したものの、小倉小学校給食施設改築に要した経費等の減による(小学校費)学校建設費3億3,490万4千円、宇治川太閤堤跡保存活用事業に要した経費等の減による文化財保護費2億65万4千円等が減少したことによるものである。

サ 災害復旧費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
河川等災害復旧費	171,607,801	29,482,860	142,124,941	482.1
林業施設災害復旧費	8,756,080	3,351,240	5,404,840	161.3

災害復旧費は、1億4,752万9千円(449.3%)増加している。これは、羽戸山菟道線道路災害緊急復旧関連工事に要した経費等の増による河川等災害復旧費1億4,212万4千円、林業施設災害復旧工事費等の増による林業施設災害復旧費540万4千円が増加したことによるものである。

シ 公債費

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
元金	5,467,274,640	5,318,984,115	148,290,525	2.8
利子	365,535,357	428,891,599	△ 63,356,242	△ 14.8

公債費は、8,493万4千円(1.5%)増加している。これは、利子6,335万6千円が減少したものの、元金1億4,829万円が増加したことによるものである。

ス 諸 支 出 金

(単位：円・%)

目	29年度	28年度	増減額	増減率
開発公社費	985,356,048	959,752,364	25,603,684	2.7

諸支出金は、2,603万8千円(2.7%)増加している。これは、土地開発公社貸付金の増による開発公社費2,560万3千円等が増加したことによるものである。

平成29年度に係る款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

款 別 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	450,867,000	439,930,936	97.6	0	10,936,064
総 務 費	6,441,839,160	6,203,247,360	96.3	133,000,000	105,591,800
民 生 費	29,177,110,360	28,604,584,619	98.0	32,000,000	540,525,741
衛 生 費	4,449,796,500	4,283,619,002	96.3	127,200,000	38,977,498
労 働 費	43,369,000	43,176,333	99.6	0	192,667
農林水産業費	348,555,000	323,844,666	92.9	0	24,710,334
商 工 費	1,878,270,000	1,860,118,577	99.0	0	18,151,423
土 木 費	8,035,042,627	7,239,474,001	90.1	571,366,348	224,202,278
消 防 費	2,152,731,164	2,146,688,452	99.7	0	6,042,712
教 育 費	6,252,900,470	5,383,621,438	86.1	448,447,000	420,832,032
災害復旧費	232,380,030	180,363,881	77.6	31,075,161	20,940,988
公 債 費	5,844,014,000	5,832,809,997	99.8	0	11,204,003
諸 支 出 金	1,026,060,000	991,216,679	96.6	0	34,843,321
予 備 費	34,934,669	0	0.0	0	34,934,669
計	66,367,869,980	63,532,695,941	95.7	1,343,088,509	1,492,085,530

予算現額663億6,786万9千円に対し、支出済額は635億3,269万5千円で、執行率は95.7%となっており、前年度(94.5%)に比べ1.2ポイント上昇している。

決算額の執行率(95.7%)を下回っている科目は、農林水産業費(92.9%)、土木費(90.1%)、教育費(86.1%)、災害復旧費(77.6%)、予備費(0.0%)である。

翌年度繰越額は、13億4,308万8千円で、前年度の21億1,104万1千円に比べ7億6,795万3千円(36.4%)減少しており、その内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額に関する調べ

(単位：円・件)

区分	款	項	件数	翌年度繰越額	繰り越した事業		
繰越明許費	総務費	総務管理費	2	112,000,000	JR木幡駅バリアフリー推進事業		
				21,000,000	JR新田駅東口新設事業		
	民生費	社会福祉費	1	32,000,000	地域密着型サービス等整備費補助金		
	衛生費	保健衛生費	1	127,200,000	水道事業会計出資金		
	土木費	土木管理費	1	9,822,270	地籍調査事業		
				道路橋梁費	8	19,206,720	橋梁長寿命化修繕事業
						2,830,000	一般道路改良事業(小倉町南堀池・広野町東裏)
						3,413,195	交通安全施設整備事業(大久保町18号線)
						55,600,000	辺地整備事業(平出中畑線・梅谷大平線・志津川池ノ尾線・久田底広線)
						4,022,000	宇治五ヶ庄線道路改良事業
						36,585,054	菟道志津川線道路改良事業
						80,177,587	JR新田駅前広場整備事業
						35,099,442	宇治橋周辺地区道路整備事業
				河川費	2	1,971,000	河川排水路等維持管理事業(宇治塔川)
	56,551,000	排水路改良事業(五ヶ庄6号・宇治7号・小倉8号・槇島0号・槇島8号・塔ノ島排水機場)					
	都市計画費	1	9,308,520	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業(菟道221号線・宇治12号線・宇治313号線)			
	住宅費	1	256,779,560	ウトロ地区住環境改善事業			
	教育費	小学校費	1	306,707,000	小学校大規模改造事業		
		中学校費	1	141,740,000	中学校大規模改造事業		
	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	1	2,159,480	林業施設災害復旧事業		
		公共土木施設災害復旧費	1	28,915,681	河川等災害復旧事業		
計			21	1,343,088,509			

不用額は、14億9,208万5千円で、前年度の14億8,649万9千円に比べ558万5千円(0.4%)増加している。構成比率の高い科目は、民生費5億4,052万5千円(36.2%)、教育費4億2,083万2千円(28.2%)、土木費2億2,420万2千円(15.0%)等である。

不用額で2,000万円以上のものは、次表のとおりである。

不 用 額 に 関 す る 調 べ

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	備考
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	繰 出 金	160,799,263	
		社会福祉援護費	扶 助 費	37,957,771	
		老人福祉費	繰 出 金	149,922,030	
	児童福祉費	児童福祉総務費	扶 助 費	37,377,975	
		児童福祉施設費	負担金、補助及び交付金	34,282,736	
		生活保護費	扶 助 費	扶 助 費	60,416,086
土木費	都市計画費	下水道費	負担金、補助及び交付金	67,472,000	
教育費	小学校費	学校管理費	工事請負費	134,612,200	繰越明許費
	中学校費	学校管理費	工事請負費	101,030,397	繰越明許費
	社会教育費	文化財保護費	委託料	56,431,197	
			工事請負費	31,655,200	
諸支出金	開発公社費	開発公社費	貸付金	30,643,952	
予備費	予備費	予備費	—	34,934,669	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成 29 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
29年度	24,082,425,000	101.2	23,386,867,265	99.0	22,588,079,161	99.1	798,788,104	0	798,788,104
28年度	23,802,130,000	100.8	23,618,854,309	99.9	22,787,738,592	98.1	831,115,717	0	831,115,717
比較 増減	280,295,000		△ 231,987,044		△ 199,659,431		△ 32,327,613	0	△ 32,327,613

予算現額は 240 億 8,242 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 8,029 万 5 千円 (1.2%) 増加している。
 歳入決算額は 233 億 8,686 万 7 千円 (対予算比 97.1%)、歳出決算額は 225 億 8,807 万 9 千円
 (執行率 93.8%) で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 7 億 9,878 万 8 千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	3,657,472,944	15.6	3,836,891,161	16.2	△ 179,418,217	△ 4.7
一部負担金	70,000	0.0	52,840	0.0	17,160	32.5
使用料及び手数料	346,100	0.0	386,000	0.0	△ 39,900	△ 10.3
国庫支出金	4,258,257,934	18.2	4,328,740,657	18.3	△ 70,482,723	△ 1.6
療養給付費等交付金	318,680,557	1.4	513,426,050	2.2	△ 194,745,493	△ 37.9
前期高齢者交付金	7,180,099,495	30.7	6,871,202,226	29.1	308,897,269	4.5
府支出金	943,669,713	4.0	966,138,839	4.1	△ 22,469,126	△ 2.3
共同事業交付金	4,332,666,349	18.5	4,559,532,149	19.3	△ 226,865,800	△ 5.0
財産収入	477,167	0.0	830,575	0.0	△ 353,408	△ 42.5
繰入金	1,826,756,415	7.8	2,086,844,738	8.8	△ 260,088,323	△ 12.5
繰越金	831,115,717	3.6	416,133,228	1.8	414,982,489	99.7
諸収入	37,254,874	0.2	38,675,846	0.2	△ 1,420,972	△ 3.7
計	23,386,867,265	100.0	23,618,854,309	100.0	△ 231,987,044	△ 1.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	294,368,723	1.3	226,209,706	1.0	68,159,017	30.1
保 険 給 付 費	13,806,145,053	61.1	14,147,047,050	62.1	△ 340,901,997	△ 2.4
後期高齢者支援金	2,431,304,607	10.8	2,435,829,366	10.7	△ 4,524,759	△ 0.2
前期高齢者納付金	8,751,627	0.0	1,785,216	0.0	6,966,411	390.2
老人保健拠出金	42,664	0.0	67,043	0.0	△ 24,379	△ 36.4
介護納付金	901,817,620	4.0	827,814,528	3.6	74,003,092	8.9
共同事業拠出金	4,379,454,978	19.4	4,606,381,964	20.2	△ 226,926,986	△ 4.9
保健事業費	185,690,974	0.8	179,374,406	0.8	6,316,568	3.5
基金積立金	416,035,025	1.8	208,897,189	0.9	207,137,836	99.2
諸 支 出 金	164,467,890	0.7	154,332,124	0.7	10,135,766	6.6
計	22,588,079,161	100.0	22,787,738,592	100.0	△ 199,659,431	△ 0.9

歳入決算額は、前年度と比較すると2億3,198万7千円(1.0%)減少している。これは、繰越金4億1,498万2千円(99.7%)、前期高齢者交付金3億889万7千円(4.5%)等が増加したものの、繰入金2億6,008万8千円(12.5%)、共同事業交付金2億2,686万5千円(5.0%)、療養給付費等交付金1億9,474万5千円(37.9%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額は、1億9,965万9千円(0.9%)減少している。これは、基金積立金2億713万7千円(99.2%)、介護納付金7,400万3千円(8.9%)等が増加したものの、保険給付費3億4,090万1千円(2.4%)、共同事業拠出金2億2,692万6千円(4.9%)、後期高齢者支援金452万4千円(0.2%)等が減少したことによるものである。

不用額は14億9,434万5千円で、予算現額に対する割合は6.2%となっており、前年度(4.3%)に比べ1.9ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29 年 度	現 年 度 分	3,784,610,000	3,563,103,072	94.1	0	225,404,798
	滞 納 繰 越 分	1,002,716,032	94,369,872	9.4	135,323,023	773,067,487
	計	4,787,326,032	3,657,472,944	76.4	135,323,023	998,472,285
28 年 度	現 年 度 分	4,000,355,930	3,742,962,652	93.6	0	261,371,848
	滞 納 繰 越 分	964,816,568	93,928,509	9.7	132,679,455	738,251,514
	計	4,965,172,498	3,836,891,161	77.3	132,679,455	999,623,362

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は36億5,747万2千円で、前年度に比べ1億7,941万8千円(4.7%)減少している。

また、収入率は、現年度分が0.5ポイント上昇し94.1%、滞納繰越分が0.3ポイント低下し9.4%となり、全体では0.9ポイント低下し76.4%となっている。

不納欠損額は1億3,532万3千円で、前年度に比べ264万3千円増加している。

収入未済額は9億9,847万2千円で、前年度に比べ115万1千円減少している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成29年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
29年度	2,552,874,000	102.4	2,617,093,998	105.5	2,530,947,017	102.5	86,146,981	0	86,146,981
28年度	2,493,657,000	105.4	2,479,665,131	108.5	2,468,843,961	108.6	10,821,170	0	10,821,170
比較 増減	59,217,000		137,428,867		62,103,056		75,325,811	0	75,325,811

予算現額は25億5,287万4千円で、前年度に比べ5,921万7千円(2.4%)増加している。

歳入決算額は26億1,709万3千円(対予算比102.5%)、歳出決算額は25億3,094万7千円(執行率99.1%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも8,614万6千円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	2,037,800,606	77.9	1,940,896,959	78.3	96,903,647	5.0
使用料及び手数料	114,350	0.0	108,850	0.0	5,500	5.1
繰 入 金	505,558,516	19.3	474,161,205	19.1	31,397,311	6.6
繰 越 金	10,821,170	0.4	11,753,181	0.5	△ 932,011	△ 7.9
諸 収 入	62,799,356	2.4	52,744,936	2.1	10,054,420	19.1
計	2,617,093,998	100.0	2,479,665,131	100.0	137,428,867	5.5

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	54,571,834	2.2	53,923,231	2.2	648,603	1.2
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	2,384,005,344	94.2	2,335,734,561	94.6	48,270,783	2.1
保 健 事 業 費	86,109,700	3.4	74,253,461	3.0	11,856,239	16.0
諸 支 出 金	6,260,139	0.2	4,932,708	0.2	1,327,431	26.9
計	2,530,947,017	100.0	2,468,843,961	100.0	62,103,056	2.5

歳入決算額は、前年度と比較すると1億3,742万8千円(5.5%)増加している。これは、繰越金93万2千円(7.9%)が減少したものの、後期高齢者医療保険料9,690万3千円(5.0%)、繰入金3,139万7千円(6.6%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、6,210万3千円(2.5%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金4,827万円(2.1%)等が増加したことによるものである。

不用額は2,192万6千円で、予算現額に対する割合は0.9%となっており、前年度(1.0%)に比べ0.1ポイント低下している。

(3) 介護保険事業特別会計

平成 29 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
29年度	14,970,807,000	103.2	14,374,611,863	106.8	13,920,831,584	106.7	453,780,279	0	453,780,279
28年度	14,509,230,000	103.9	13,464,325,715	102.6	13,052,686,654	102.2	411,639,061	0	411,639,061
比較 増減	461,577,000		910,286,148		868,144,930		42,141,218	0	42,141,218

予算現額は 149 億 7,080 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 6,157 万 7 千円 (3.2%) 増加している。歳入決算額は 143 億 7,461 万 1 千円 (対予算比 96.0%)、歳出決算額は 139 億 2,083 万 1 千円 (執行率 93.0%) で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 4 億 5,378 万円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
保 険 料	3,200,306,040	22.3	3,153,619,160	23.4	46,686,880	1.5
使用料及び手数料	194,050	0.0	187,600	0.0	6,450	3.4
国 庫 支 出 金	3,036,384,262	21.1	2,676,428,005	19.9	359,956,257	13.4
支 払 基 金 交 付 金	3,661,242,000	25.5	3,449,423,681	25.6	211,818,319	6.1
府 支 出 金	1,925,056,072	13.4	1,829,438,532	13.6	95,617,540	5.2
財 産 収 入	484,277	0.0	609,725	0.0	△ 125,448	△ 20.6
繰 入 金	2,136,575,781	14.9	2,007,024,083	14.9	129,551,698	6.5
繰 越 金	411,639,061	2.9	346,467,231	2.6	65,171,830	18.8
諸 収 入	2,730,320	0.0	1,127,698	0.0	1,602,622	142.1
計	14,374,611,863	100.0	13,464,325,715	100.0	910,286,148	6.8

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	286,003,260	2.1	271,597,897	2.1	14,405,363	5.3
保 険 給 付 費	12,733,968,866	91.5	12,145,319,843	93.0	588,649,023	4.8
地 域 支 援 事 業 費	481,994,064	3.5	268,452,147	2.1	213,541,917	79.5
基 金 積 立 金	368,406,675	2.6	261,777,156	2.0	106,629,519	40.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	50,458,719	0.4	105,539,611	0.8	△ 55,080,892	△ 52.2
計	13,920,831,584	100.0	13,052,686,654	100.0	868,144,930	6.7

歳入決算額は、前年度と比較すると9億1,028万6千円(6.8%)増加している。これは、財産収入12万5千円(20.6%)が減少したものの、国庫支出金3億5,995万6千円(13.4%)、支払基金交付金2億1,181万8千円(6.1%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、8億6,814万4千円(6.7%)増加している。これは諸支出金5,508万円(52.2%)が減少したものの、保険給付費5億8,864万9千円(4.8%)等が増加したことによるものである。

不用額は10億4,997万5千円で、予算現額に対する割合は7.0%となっており、前年度(10.0%)に比べ3.0ポイント低下している。

(4) 基地公園事業特別会計

平成 29 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
29年度	37,000,000	94.6	33,979,197	92.8	33,979,197	92.8	0	0	0
28年度	39,100,000	102.6	36,604,703	97.3	36,604,703	97.3	0	0	0
比較 増減	△ 2,100,000		△ 2,625,506		△ 2,625,506		0	0	0

予算現額は 3,700 万円で、前年度に比べ 210 万円(5.4%)減少している。

歳入決算額及び歳出決算額はともに 3,397 万 9 千円(対予算比及び執行率 91.8%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 0 円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	29 年度		28 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	18,791,960	55.3	20,239,960	55.3	△ 1,448,000	△ 7.2
繰 入 金	15,160,944	44.6	16,338,449	44.6	△ 1,177,505	△ 7.2
諸 収 入	26,293	0.1	26,294	0.1	△ 1	0.0
計	33,979,197	100.0	36,604,703	100.0	△ 2,625,506	△ 7.2

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
事 業 費	25,290,872	74.4	25,627,801	70.0	△ 336,929	△ 1.3
公 債 費	8,688,325	25.6	10,976,902	30.0	△ 2,288,577	△ 20.8
計	33,979,197	100.0	36,604,703	100.0	△ 2,625,506	△ 7.2

歳入決算額は、前年度と比較すると262万5千円(7.2%)減少している。これは、使用料及び手数料144万8千円(7.2%)、繰入金117万7千円(7.2%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額も歳入決算額と同額の262万5千円(7.2%)減少している。これは、公債費228万8千円(20.8%)、事業費33万6千円(1.3%)が減少したことによるものである。

不用額は302万円で、予算現額に対する割合は8.2%となっており、前年度(6.4%)に比べ1.8ポイント上昇している。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合の上検算した結果、正確であった。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般会計、特別会計で生じた事業別の繰越額及び財源を調べたのが次表である。

<一般会計>

(繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源			
						国庫支出金	府支出金	地方債	
総務費	総務管理費	JR木幡駅バリアフリー推進事業	112,000,000	112,000,000	0	0	0	0	112,000,000
		JR新田駅東口新設事業	21,000,000	21,000,000	0	0	7,000,000	0	14,000,000
民生費	社会福祉費	地域密着型サービス等整備費補助金	32,000,000	32,000,000	0	0	32,000,000	0	0
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資金	127,200,000	127,200,000	0	0	0	127,200,000	0
土木費	土管理費	地籍調査事業	9,823,000	9,822,270	0	0	7,380,000	0	2,442,270
	道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕事業	19,207,000	19,206,720	0	10,563,696	0	0	8,643,024
		一般道路改良事業(小倉町南堀池・広野町東裏)	2,830,000	2,830,000	0	0	0	0	2,830,000
		交通安全施設整備事業(大久保町18号線)	3,800,000	3,413,195	0	1,237,500	0	900,000	1,275,695
		辺地整備事業(平出中畑線・梅谷大平線・志津川池ノ尾線・久田底広線)	55,600,000	55,600,000	0	0	0	55,600,000	0
		宇治五ヶ庄線道路改良事業	4,022,000	4,022,000	0	2,200,000	0	1,600,000	222,000
		菟道志津川線道路改良事業	42,515,000	36,585,054	0	14,541,963	0	10,700,000	11,343,091
		JR新田駅前広場整備事業	144,544,000	80,177,587	0	4,500,000	0	31,100,000	44,577,587
		宇治橋周辺地区道路整備事業	35,219,000	35,099,442	0	5,600,000	0	13,000,000	16,499,442
	河川費	河川排水路等維持管理事業(宇治塔川)	2,304,000	1,971,000	0	0	0	0	1,971,000
		排水路改良事業(五ヶ庄6号・宇治7号・小倉8号・槇島0号・槇島8号・塔ノ島排水機場)	82,132,000	56,551,000	10,000	0	0	18,500,000	38,041,000
	都市計画費	(仮)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業(菟道221号線・宇治12号線・宇治313号線)	9,309,000	9,308,520	0	2,900,000	0	5,800,000	608,520
	住宅費	ウトロ地区住環境改善事業	265,454,000	256,779,560	50,000	111,399,000	68,603,000	56,400,000	20,327,560
	教育費	小学校費	小学校大規模改造事業	306,707,000	306,707,000	0	100,180,000	0	206,400,000
中学校費		中学校大規模改造事業	141,740,000	141,740,000	0	44,642,000	0	97,000,000	98,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	2,413,000	2,159,480	0	0	627,000	800,000	732,480
	公共土木施設災害復旧費	河川等災害復旧事業	45,806,000	28,915,681	0	8,984,932	0	19,800,000	130,749
計			1,465,625,000	1,343,088,509	60,000	306,749,091	115,610,000	644,800,000	275,869,418

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
行政 財 産	公用財産	29,536.75	△ 17.05	29,519.70	32,968.13	7.20	32,975.33
	公共用財産	2,561,504.86	16,883.00	2,578,387.86	348,787.90	3,135.75	351,923.65
	小 計	2,591,041.61	16,865.95	2,607,907.56	381,756.03	3,142.95	384,898.98
普 通 財 産		1,003,747.70	1.59	1,003,749.29	2,443.06	0.00	2,443.06
計		3,594,789.31	16,867.54	3,611,656.85	384,199.09	3,142.95	387,342.04

イ 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
所 有	(828,604) 660,600	(0) 0	(828,604) 660,600	3,277	43	3,320

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物 権

(単位: m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	291.10	(4,469.51) 7,220.03	7,511.13

(注) 括弧書は過年度異動未登録分

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	2	0	2
商 標 権	3	2	5

オ 有 価 証 券

有価証券は、株券7,000万円で、当年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度と同額で増減がなく、総額は4億4,018万円となっている。

(単位：円)

京都府農業信用基金協会	2,200,000	大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000
(公社)京都府農業総合支援センター	70,000	(公財)宇治市文化センター	10,000,000
京都信用保証協会	61,289,000	(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000
宇治市森林組合	105,000	(公財)宇治市公園公社	30,000,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	(一財)宇治市霊園公社	50,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000
(一財)宇治市体育協会	19,000,000	エフエム宇治放送(株)	25,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	地方公共団体金融機構	11,000,000
合 計			440,180,000

(2) 重要物品

重要物品は、前年度の1,265点に当年度の増(44点)と減(88点)を加減し、当年度末の現在高は1,221点である。

(3) 債 権

当年度末の債権現在高は1億2,692万円で、前年度と比較して677万7千円減少している。

(単位：円)

宇治市奨学資金貸付金	71,221,018
宇治市篤志者奨学資金貸付金	7,362,540
ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金	331,000
宇治市市民生活緊急貸付金	1,705,000
くらしの資金貸付金	46,300,656
合 計	126,920,214

(4) 基金

当年度末の基金現在高は103億8,347万7千円であり、当年度中に1億9,851万5千円減少した。これは、介護保険給付費準備基金2億1,238万1千円(24.0%)、国民健康保険事業財政調整基金1億4,303万3千円(17.7%)、福祉未来基金1億1,050万7千円(皆増)、ふるさと応援基金4,416万4千円(42.9%)等が増加したものの、財政調整基金6億5,662万7千円(26.3%)、公共施設等整備基金6,755万円(3.9%)、市有製茶機械購入基金574万8千円(39.2%)等が減少したことによるものである。なお、当年度より福祉未来基金が新設された。

提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書とを照合した結果、符合して正確であった。

(単位:円)

財政調整基金	1,838,307,515	商工振興事業基金	27,359,816
公共施設等整備基金	1,655,778,196	中小企業振興基金	100,789,314
減債基金	1,680,410,474	大気質測定基金	98,697,690
職員退職手当基金	11,557,040	災害対策基金	5,335,889
国際交流基金	37,856,856	市有製茶機械購入基金	8,934,168
文化事業基金	76,009,347	茶業振興基金	3,013,533
ふるさと創生基金	128,782,824	用品調達基金	6,000,000
地域福祉振興基金	478,452,203	土地開発基金	1,440,798,718
社会福祉事業基金	127,638,399	交通安全事業基金	20,836,116
福祉基金	5,560,840	火災予防等事業基金	48,408,259
母子福祉基金	2,258,631	ふるさと応援基金	147,050,227
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	図書館図書等整備基金	21,027,907
高齢者活動基金	153,763,502	豊かな森を育てる基金	4,153,808
篤志者奨学基金	9,491,252	福祉未来基金	110,507,212
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,595,630	国民健康保険事業財政調整基金	950,288,504
スポーツ振興基金	46,060,223	介護保険給付費準備基金	1,097,026,323
合 計			10,383,477,186

(5) 基金の運用状況

ア 用品調達基金

この基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、条例に基づき定額基金 600 万円で運用されている。

用品調達額の基金総額に対する基金回転率は 0.18 回で、前年度に比べ 0.11 回下回っている。

また、当年度の運用益金の払出差益 47 万 5 千円と預金利子は、一般会計に繰り入れられている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回)

基金保有状況			基金運用状況			運用益金	
総額 (A)	内訳		用品調達額 (B)	用品払出額 (C)	基金回転率 (B/A)	払出差益	475,475
	預金額	在庫額				預金利子	45
6,000,000	4,541,691	1,458,309	1,101,010	1,971,558	0.18	計	475,520

(注) 払出差益 = 用品払出額 (C) - 用品調達額 (B) + 当年度末在庫額 - 前年度末在庫額

※ 前年度末在庫額は 1,853,382 円

総 括 意 見

第6 総括意見

当年度の決算内容は、一般会計では実質収支額1億8,516万6千円の黒字となり、財政再建を達成した昭和55年度以降38年連続の黒字決算となったものの、単年度収支額では5,227万1千円の赤字となった。

また、特別会計は、一般会計や基金からの繰入れ等により、3会計で実質収支が黒字となり1会計で均衡を保った。
[決算審査資料P50・51第3表参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は639億9,379万2千円で、前年度に比べ3.7%増加した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が1.1ポイント低下し46.8%に、依存財源は53.2%となり、5年連続して自主財源が5割を割り込んだ。

財源別の増減率で見ると、自主財源は、財産収入、分担金及び負担金、繰越金が減少したものの、寄付金、繰入金、諸収入等の増加により、前年度に比べ1.2%増加した。また、依存財源は、交通安全対策特別交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金等が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、自動車取得税交付金等の増加により、前年度に比べ5.9%増加した。

[決算審査資料P52・53第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、市たばこ税が減少したものの、法人市民税や固定資産税、軽自動車税等の増加により、総額234億6,348万1千円となり、前年度に比べ1.1%増加した。

[決算審査資料P56・57第6表参照]

一方、市税の収入率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し96.7%となった。収入率は平成22年度の「京都地方税機構」への滞納分の徴収業務移管後、平成23年度から着実に上昇しており、収入未済額も前年度に比べ16.3%減少した。収入未済額の内訳は、市民税3億3,620万1千円、固定資産税3億1,457万5千円、都市計画税5,647万1千円等で、市税全体では7億2,658万円であった。不納欠損額は前年度に比べ4.6%減少した。自主財源の確保に向け、今後とも「京都地方税機構」との連携を強化し、滞納額の縮減に努められたい。

[決算審査資料P54・55第5表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額は、前年度から2,965万9千円(7.2%)増加した。生活保護等返還金2億8,583万6千円、保育所保育料等の児童福祉費負担金4,604万1千円及び各種戻入等返還金3,054万8千円が全体の81.7%を占めている。これまでも納付環境の整備等に取り組んでこられたところであるが、負担の公平性確保に向け滞納防止策の更なる充実を図るなど、より積極的な対応に努められたい。

市債発行額は、総額51億4,670万円となり前年度に比べ7.2%増加した。これは総務債、減収補填債等の発行額が減少したものの、土木債、災害復旧債、衛生債等の発行額が増加したことによるものである。当年度末の市債現在高は448億9,269万円で前年度に比べ0.7%減少し、3年連続でのマイナスとなった。

[決算審査資料P68・69第11表参照]

一般会計の歳出決算額は、635億3,269万5千円で、前年度に比べ21億7,631万5千円増加した。土木費は、ウトロ地区住環境改善事業やJR新田駅前広場整備事業に要した経費の増加等により15.5%増加した。民生費は、障害者介護給付費や生活保護費等の増加等により、3.2%増加した。一方、総務費は、自治体情報セキュリティ強靱化に要した経費や参議院議員選挙に要した経費の減少等により1.9%減少

した。教育費は、小倉小学校給食施設改築や宇治川太閤堤跡保存活用事業に要した経費の減少等により0.5%減少した。

翌年度繰越額は、21事業13億4,308万8千円で、ウトロ地区住環境改善事業や小・中学校大規模改造事業等に係る予算が翌年度に繰り越されたものの、前年度から36.4%減少した。不用額は14億9,208万5千円で前年度から0.4%増加した。厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続きより適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努められたい。

[決算審査資料P60・61第8表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、投資的経費は前年度に比べて5億4,340万9千円(10.8%)増加した。消費的経費は前年度に比べて物件費を除くすべての区分で増加となり、9億8,668万2千円(2.4%)増加した。扶助費は総額187億4,871万円でこれまでの最高額を更新した。

なお、人件費の歳出決算額に対する構成比率は18.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下し、平成29年4月1日現在のラスパイレス指数は103.6であった。平成29年4月1日現在の特別職を除く一般会計の職員数は、前年度と比較して1人増の1,266人であった。

[決算審査資料P64・65第9表参照]

財政指標をみると、「財力指数」は、当年度は0.757で前年度から0.002上昇(好転)したものの、単年度では0.018低下している。「経常収支比率」は98.9%で前年度より0.1ポイント上昇(悪化)した。財政の硬直化が進んでいることから、より効果的、効率的な行財政運営に取り組む必要がある。

[決算審査資料P46・47第1表参照]

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額 233 億 8,686 万 7 千円、歳出決算額 225 億 8,807 万 9 千円で、歳入、歳出決算額とも昨年度に引き続き減少となった。これは被保険者の減少傾向等によるものである。

歳入では、繰越金 99.7%、前期高齢者交付金 4.5%等が増加したものの、繰入金 12.5%、共同事業交付金 5.0%等が減少した。

歳出では、基金積立金 99.2%、介護納付金 8.9%等が増加したものの、保険給付費 2.4%、共同事業拠出金 4.9%等が減少した。

国民健康保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 0.9 ポイント低下し 76.4%で、収入未済額は 0.1%減少し 9 億 9,847 万 2 千円であった。

国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より 1 億 4,303 万 3 千円増加し 9 億 5,028 万 8 千円となった。

国民健康保険事業会計においては、制度改革により、平成 30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となったが、制度の安定化を図るため、京都府とより一層連携を図りながら、今後とも保険料収入率の向上に努めるほか、財源確保に向け引き続き国等に働きかけを行うなど、運営基盤の確立に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額 26 億 1,709 万 3 千円、歳出決算額 25 億 3,094 万 7 千円で、制度創設の平成 20 年度以降、歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、繰越金 7.9%が減少したものの、後期高齢者医療保険料 5.0%、繰入金 6.6%等が増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 2.1%増加し、歳出総額の 94.2%を占めた。

高齢者の医療費が今後とも増加することが見込まれる中、引き続き被保険者が安心して医療を受けられるよう、「京都府後期高齢者医療広域連合」と連携を図り、円滑な事業の運営に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入決算額 143 億 7,461 万 1 千円、歳出決算額 139 億 2,083 万 1 千円で、平成 20 年度以降でみると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、財産収入 20.6%が減少したものの、国庫支出金 13.4%、支払基金交付金 6.1%等が増加し、歳出では、諸支出金 52.2%が減少したものの、保険給付費 4.8%、地域支援事業費 79.5%等が増加した。

介護保険料の収入状況をみると、前年度に比べ収入率は 0.1 ポイント上昇し 97.2%で、収入未済額は 3.6%減少し 6,816 万 9 千円であった。

介護が必要な状態になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、引き続き介護保険事業計画に基づき介護サービスの充実と基盤整備に取り組まれたい。

墓地公園事業特別会計は、歳入、歳出決算額とも 3,397 万 9 千円で、実質収支は 0 円であった。歳入、歳出決算額とも前年度より減少した。

墓地公園は、一般財団法人宇治市霊園公社を指定管理者として管理運営していることから、事業、決算及び経営評価の報告について十分に把握し、引き続き健全な運営に努められたい。

3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は103億8,347万7千円となり、前年度から1億9,851万5千円減少した。

ちなみに、介護保険給付費準備基金24.0%、国民健康保険事業財政調整基金17.7%等が増加し、財政調整基金26.3%、公共施設等整備基金3.9%等が減少した。

なお、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整機能を持つ財政調整基金は、当年度末現在高で18億3,830万7千円と前年度から26.3%の減少となり、前年度に引き続き2年連続の減少となった。

市の財産については、平成28年度に整備された固定資産台帳に基づき、適正な管理と活用に努められたい。

また、当年度に策定された「宇治市公共施設等総合管理計画」については、将来を見据え、公共施設の維持管理に関する財政負担の軽減・平準化について十分考慮するとともに、市民の視点に立って検討を進められるよう要望する。

4 ま と め

当年度の一般会計歳入合計は、地方消費税交付金、分担金及び負担金、財産収入等が減少したものの、ウトロ地区住環境改善事業に対する補助金や障害者自立支援給付費負担金の増加等による国庫支出金の増加や、普通交付税の増加等により、前年度と比較して増額となった。歳出合計は、自治体情報セキュリティ強靱化に要した経費の減少等により総務費が、小倉小学校給食施設改築に要した経費の減少等により教育費が減少したものの、ウトロ地区住環境改善事業やJR新田駅前広場整備事業に要した経費の増加等により土木費が、障害者介護給付費や生活保護費の増加等により民生費が増加したこと等により、前年度と比較して増額となった。

また、特別会計では、超高齢社会の進展による影響を反映し、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計で歳入、歳出決算額が増加した一方、国民健康保険事業会計では被保険者の減少傾向等により歳入、歳出決算額が前年度に引き続き減少となった。

今後も中長期的な視点に立ち、計画的な行財政運営により財政健全化に取り組み、お茶と歴史、文化等の特徴も十分に活かしながら、新たな魅力にあふれるまちづくりを進められることを期待するものである。

なお、平成 29 年 6 月には、人口減少社会において最小の経費で最大の効果を挙げるよう、地方公共団体に対する事務の適正性確保への要請が高まっていることを受け、地方自治法が一部改正された。少子高齢社会の進展によりコスト削減が求められる中にあっても、必要な市民サービスを維持するためには、職員に係る事務手続上のリスクの軽減を図り、職員がサービスの提供に集中できる体制を確立することが重要である。その実現に向け、引き続き内部統制の整備に努められたい。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	46
第 2 表	歳入歳出純計表	48
第 3 表	各会計実質収支調べ	50
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	52
第 5 表	市税収入状況表	54
第 6 表	年度別市税収入状況表	56
第 7 表	年度別寄付金比較表	58
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	60
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	64
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	66
第 11 表	公債費の状況調べ	68

第1表 財政分析表

項目	29年度	28年度	27年度	算式
財政力指数 ()内は単年度の数値	0.757 (0.747)	0.755 (0.765)	0.746 (0.758)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	95.4	93.3	94.9	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ()内は減収補填債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	98.9 (106.0)	98.8 (106.3)	94.8 (103.2)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100$
実質収支比率 (%)	0.5	0.7	0.8	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	7.8	8.3	8.1	$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$

(注) 1. 財務課作成の普通会計決算状況調書による。
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政需用に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 <p>※基準財政収入額・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 <p>※標準財政規模・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。 $= (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100/75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 <p>※実質収支額・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性をおびやかさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。 <p style="text-align: right;">（警告ライン15%超）</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		63,993,792,159	252	63,993,791,907
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,386,867,265	1,553,755,256	21,833,112,009
	後期高齢者医療事業	2,617,093,998	505,558,516	2,111,535,482
	介護保険事業	14,374,611,863	1,980,550,781	12,394,061,082
	墓地公園事業	33,979,197	15,160,944	18,818,253
	小 計	40,412,552,323	4,055,025,497	36,357,526,826
計		104,406,344,482	4,055,025,749	100,351,318,733

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
63,532,695,941	4,055,025,497	59,477,670,444	461,096,218	4,516,121,463
22,588,079,161	0	22,588,079,161	798,788,104	△754,967,152
2,530,947,017	252	2,530,946,765	86,146,981	△419,411,283
13,920,831,584	0	13,920,831,584	453,780,279	△1,526,770,502
33,979,197	0	33,979,197	0	△ 15,160,944
39,073,836,959	252	39,073,836,707	1,338,715,364	△2,716,309,881
102,606,532,900	4,055,025,749	98,551,507,151	1,799,811,582	1,799,811,582

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		29	63,993,792,159	63,532,695,941	
		28	61,724,666,448	61,356,380,200	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	29	23,386,867,265	22,588,079,161	
		28	23,618,854,309	22,787,738,592	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	29	2,617,093,998	2,530,947,017	
		28	2,479,665,131	2,468,843,961	
	介 護 保 険 事 業	29	14,374,611,863	13,920,831,584	
		28	13,464,325,715	13,052,686,654	
	墓 地 公 園 事 業	29	33,979,197	33,979,197	
		28	36,604,703	36,604,703	
	小 計	29	40,412,552,323	39,073,836,959	
		28	39,599,449,858	38,345,873,910	
	計		29	104,406,344,482	102,606,532,900
			28	101,324,116,306	99,702,254,110

(単位：円)

形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)
461,096,218	275,929,418	185,166,800	237,437,935	△52,271,135
368,286,248	130,848,313	237,437,935	276,996,658	△39,558,723
798,788,104	0	798,788,104	831,115,717	△32,327,613
831,115,717	0	831,115,717	416,133,228	414,982,489
86,146,981	0	86,146,981	10,821,170	75,325,811
10,821,170	0	10,821,170	11,753,181	△932,011
453,780,279	0	453,780,279	411,639,061	42,141,218
411,639,061	0	411,639,061	346,467,231	65,171,830
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,338,715,364	0	1,338,715,364	1,253,575,948	85,139,416
1,253,575,948	0	1,253,575,948	774,353,640	479,222,308
1,799,811,582	275,929,418	1,523,882,164	1,491,013,883	32,868,281
1,621,862,196	130,848,313	1,491,013,883	1,051,350,298	439,663,585

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		29年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	23,181,015,000	34.9	24,274,010,089	37.2	104.7	23,463,481,522	36.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	619,378,000	0.9	651,061,680	1.0	105.1	599,214,203	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,441,053,000	2.2	1,421,182,966	2.2	98.6	1,392,184,119	2.2
	財 産 収 入	111,972,000	0.2	76,380,277	0.1	68.2	76,380,277	0.1
	寄 付 金	250,794,000	0.4	248,591,463	0.4	99.1	248,591,463	0.4
	繰 入 金	1,975,228,000	3.0	870,713,437	1.3	44.1	870,713,437	1.4
	繰 越 金	212,935,313	0.3	368,286,248	0.6	173.0	368,286,248	0.6
	諸 収 入	2,917,540,000	4.4	3,334,610,946	5.1	114.3	2,933,038,352	4.6
	小 計	30,709,915,313	46.3	31,244,837,106	47.9	101.7	29,951,889,621	46.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	337,000,000	0.5	339,097,000	0.5	100.6	339,097,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	46,000,000	0.1	50,440,000	0.1	109.7	50,440,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	186,050,000	0.3	187,585,000	0.3	100.8	187,585,000	0.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	142,000,000	0.2	185,426,000	0.3	130.6	185,426,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,870,000,000	4.3	3,023,829,000	4.6	105.4	3,023,829,000	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,388,000	0.1	33,156,375	0.1	96.4	33,156,375	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,000,000	0.2	139,242,000	0.2	135.2	139,242,000	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,094,000	0.1	66,094,000	0.1	100.0	66,094,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	122,411,000	0.2	121,679,000	0.2	99.4	121,679,000	0.2
	地 方 交 付 税	6,890,000,000	10.4	7,084,531,000	10.9	102.8	7,084,531,000	11.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	0.0	26,054,000	0.0	86.8	26,054,000	0.0
	国 庫 支 出 金	12,996,910,667	19.6	12,569,654,251	19.3	96.7	12,569,654,251	19.6
	府 支 出 金	5,207,301,000	7.8	5,068,414,912	7.8	97.3	5,068,414,912	7.9
市 債	6,626,800,000	10.0	5,146,700,000	7.9	77.7	5,146,700,000	8.0	
小 計	35,657,954,667	53.7	34,041,902,538	52.1	95.5	34,041,902,538	53.2	
計	66,367,869,980	100.0	65,286,739,644	100.0	98.4	63,993,792,159	100.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

28年度								対前年度比 (ア) (イ)		
済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額				収 入 済 額 (イ)	構 成 比 率
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合			
101.2	96.7	87,101,843	69.3	0.4	726,580,815	62.1	3.0	23,212,561,211	37.6	101.1
96.7	92.0	460,900	0.4	0.1	51,386,577	4.4	7.9	657,067,588	1.1	91.2
96.6	98.0	328,720	0.3	0.0	28,682,027	2.5	2.0	1,369,759,737	2.2	101.6
68.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	130,337,076	0.2	58.6
99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	160,350,858	0.3	155.0
44.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	774,284,910	1.3	112.5
173.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	402,624,876	0.7	91.5
100.5	88.0	37,822,349	30.1	1.1	363,780,561	31.1	10.9	2,876,969,369	4.7	101.9
97.5	95.9	125,713,812	100.0	0.4	1,170,429,980	100.0	3.7	29,583,955,625	47.9	101.2
100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	339,623,000	0.6	99.8
109.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	42,155,000	0.1	119.7
100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	137,036,000	0.2	136.9
130.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	80,339,000	0.1	230.8
105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,135,847,000	5.1	96.4
96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,713,400	0.1	98.3
135.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	109,610,000	0.2	127.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	66,094,000	0.1	100.0
99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	103,201,000	0.2	117.9
102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,598,378,000	10.7	107.4
86.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	27,976,000	0.0	93.1
96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,053,193,437	19.5	104.3
97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,613,144,986	7.5	109.9
77.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,800,400,000	7.8	107.2
95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	32,140,710,823	52.1	105.9
96.4	98.0	125,713,812	100.0	0.2	1,170,429,980	100.0	1.8	61,724,666,448	100.0	103.7

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	10,843,643,000	11,417,604,119	145,209,833	10,907,108,766
2. 固 定 資 産 税	9,439,377,000	9,887,229,427	135,034,839	9,392,638,830
3. 軽 自 動 車 税	288,511,000	313,010,607	5,618,634	286,307,811
4. 市 た ば こ 税	945,042,000	916,348,569	0	916,348,569
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,664,440,000	1,739,817,367	24,477,320	1,650,736,920
合 計	23,181,015,000	24,274,010,089	310,340,626	23,153,140,896

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	計
11,052,318,599	101.9	96.8	30,946,457	229,851,822	106,349,382	336,201,204
9,527,673,669	100.9	96.4	46,011,624	194,386,664	120,188,978	314,575,642
291,926,445	101.2	93.3	1,827,586	11,412,687	7,920,139	19,332,826
916,348,569	97.0	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,675,214,240	100.6	96.3	8,316,176	35,140,771	21,330,372	56,471,143
23,463,481,522	101.2	96.7	87,101,843	470,791,944	255,788,871	726,580,815

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		29年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,052,318,599	47.1	101.7
内訳	個 人	9,856,008,363	42.0	100.8
	法 人	1,196,310,236	5.1	109.9
固 定 資 産 税		9,527,673,669	40.6	101.1
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,417,410,369	40.1	101.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	110,263,300	0.5	102.1
軽 自 動 車 税		291,926,445	1.2	104.5
市 た ば こ 税		916,348,569	3.9	92.9
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	—
都 市 計 画 税		1,675,214,240	7.1	100.7
計		23,463,481,522	100.0	101.1

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

28年度			27年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
10,862,644,419	46.8	97.1	11,190,380,030	48.0	97.3
9,773,698,198	42.1	100.5	9,724,215,072	41.7	100.3
1,088,946,221	4.7	74.3	1,466,164,958	6.3	81.1
9,420,685,261	40.6	102.2	9,214,200,597	39.5	99.3
9,312,667,361	40.1	102.2	9,111,416,697	39.1	99.2
108,017,900	0.5	105.1	102,783,900	0.4	103.1
279,225,793	1.2	122.7	227,507,868	1.0	101.8
986,108,579	4.2	94.3	1,045,598,510	4.5	95.1
0	0.0	皆減	148,910	0.0	皆増
1,663,897,159	7.2	100.9	1,648,243,685	7.1	99.0
23,212,561,211	100.0	99.5	23,326,079,600	100.0	98.1

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		29年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		60,057,000	62.3
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	19,478,000	74.5
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	40,579,000	57.8
指 定 寄 付 金		188,534,463	294.5
計		248,591,463	155.0

28年度		27年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比
96,340,000	111.2	86,652,000	77.0
26,161,000	79.6	32,851,000	268.7
70,179,000	130.4	53,801,000	53.7
64,010,858	150.7	42,479,421	74.8
160,350,858	124.2	129,131,421	76.3

第8表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1. 議 会 費	450,867,000	0.7	439,930,936
	2. 総 務 費	6,441,839,160	9.7	6,203,247,360
	3. 民 生 費	29,177,110,360	44.0	28,604,584,619
	4. 衛 生 費	4,449,796,500	6.7	4,283,619,002
	5. 労 働 費	43,369,000	0.1	43,176,333
	6. 農 林 水 産 業 費	348,555,000	0.5	323,844,666
	7. 商 工 費	1,878,270,000	2.8	1,860,118,577
	8. 土 木 費	8,035,042,627	12.1	7,239,474,001
	9. 消 防 費	2,152,731,164	3.2	2,146,688,452
	10. 教 育 費	6,252,900,470	9.4	5,383,621,438
	11. 災 害 復 旧 費	232,380,030	0.4	180,363,881
	12. 公 債 費	5,844,014,000	8.8	5,832,809,997
	13. 諸 支 出 金	1,026,060,000	1.5	991,216,679
	14. 予 備 費	34,934,669	0.1	0
	計		66,367,869,980	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.7	97.6	0	10,936,064	0.7	2.4
9.8	96.3	133,000,000	105,591,800	7.1	1.6
45.0	98.0	32,000,000	540,525,741	36.2	1.9
6.7	96.3	127,200,000	38,977,498	2.6	0.9
0.1	99.6	0	192,667	0.0	0.4
0.5	92.9	0	24,710,334	1.7	7.1
2.9	99.0	0	18,151,423	1.2	1.0
11.4	90.1	571,366,348	224,202,278	15.0	2.8
3.4	99.7	0	6,042,712	0.4	0.3
8.5	86.1	448,447,000	420,832,032	28.2	6.7
0.3	77.6	31,075,161	20,940,988	1.4	9.0
9.2	99.8	0	11,204,003	0.8	0.2
1.6	96.6	0	34,843,321	2.3	3.4
0.0	0.0	0	34,934,669	2.3	100.0
100.0	95.7	1,343,088,509	1,492,085,530	100.0	2.2